

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		防犯交通係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		1 交通安全意識の普及	
事業名	交通安全関係事務							
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	目	12	交通安全対策費		目	12	交通安全対策費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(交通安全対策基本法)		予算種別	継続
							継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市の交通事故発生状況については、人身事故発生件数は減少傾向にあるが、物損事故発生件数が増加傾向にある。また、高齢者が関与する事故が多発傾向にあり、高齢者の事故防止対策の強化が必要である。		市民の交通事故防止のため、山陽小野田警察署・山陽小野田交通安全協会等、関係機関と連携を図りながら、交通安全意識の向上や交通ルールの習得、更には地域の交通安全活動の一層の推進を図る。		交通安全思想を普及するため、啓発活動、交通安全教育を推進するとともに、交通事故の未然防止を図るため、山陽小野田市交通安全対策協議会(事務局・生活安全課)を中心に交通事故防止活動を推進する。	
活動指標			成果指標		
交通安全教室開催数			人身交通事故発生件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
90(回)		91(回)		97.7%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
335(件)		343(件)			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,155	1,006,250	財源(内訳)	国庫支出金	()	2,000
	需用費	198	172,836		県支出金	()	
	役務費	30	29,722		地方債	()	
	負担金・補助金及び交付金	3,601	3,601,000		その他	()	499
	公課費	9	7,600		一般財源	()	2,494
合計		4,993	4,817,408	合計		4,993	4,817,408
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	6,367,091				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者が関与する事故やドライバーの不注意が原因の事故が多発傾向にある。これらは、交通マナーの欠如や高齢化の進展等が原因と考えられる。また、自転車の乗車マナーについての苦情がある。	山陽小野田警察署、山陽小野田交通安全協会等との連携を図り、交通安全教育の推進、交通安全意識の高揚・啓発活動の強化を図り、交通ルールやマナーの徹底を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	交通事故被害者を救済するため、「市民交通災害共済」を全労済への委託事業として実施している。年々加入者が減少傾向にあるが、共済制度の周知を図り加入促進に努めたい。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	生活安全課	防犯交通係	No	2
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
4 市民が安心して暮らせる環境づくり	5 交通安全と治安の確保	1	交通安全意識の普及	
事業名 交通安全計画策定事業				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
細目	1 交通安全対策費	細々目	1 交通安全対策費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 (交通安全対策基本法)		予算種別
				継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)に基づき、昭和46年度以降、8次にわたり山陽小野田市交通安全計画を策定し、関係機関・団体等の協力の下に、各般にわたる交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ってきた。山口県が平成23年度からの第9次交通安全計画を策定するため、これに基づく山陽小野田市交通安全計画を策定する。	市民を交通事故から守り、本市における交通安全対策を計画的に推進するため、山陽小野田市交通安全計画を策定する。(現在、第8次交通安全計画の期間中)	平成23年度に第9次交通安全計画(H23~H27)を策定する。	
活動指標		成果指標	
交通安全教室開催数		①交通事故死者数 ②人身事故発生件数(人口10万人当たり)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
90(回)	91(回)	①3(人) ②500(件)	①3(人) ②532(件)
			①100 ②93.9 %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	0	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	0	0		県支出金	()	
	役務費	0	0		地方債	()	
	負担金・補助金及び交付金	0	0		その他	()	
	公課費	0	0		一般財源	()	0
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
交通安全計画に基づく事業の実施には、警察署や交通安全協会との連携が必要である。	山陽小野田市交通安全対策協議会を通じ、関係機関・団体が交通安全対策についての課題をともに考え、共通認識をもちながら策定作業を進めることで相互の連携を深める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	山陽小野田市交通安全計画に基づき、毎年度、交通安全活動実施計画を山陽小野田市交通安全対策協議会(事務局・生活安全課)で作成し、関係機関・団体等の連携を図りながら、交通事故防止対策を推進している。
-----	---

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		道路整備		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		2 交通安全環境の整備	
事業名	交通安全施設整備事業							
予算費目	款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	
	目	1	交通安全対策事業費		細々目	1	交通安全対策事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(道路交通法)		予算種別	継続
							継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
交通量の増加に伴い交通事故発生件数が増加している。道路利用者が安心して通行できる環境を整備する必要がある。		道路利用者〔車両運転者、歩行者〕が交通災害から守られる。		道路反射鏡、区画線の設置・補修、歩道、自転車道、柵、街灯の整備。	
活動指標			成果指標		
事業費			人身交通事故件数 (H18の事故件数366件を減らす)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
11,680千円		11,672千円		74	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	11,000	10,994,550	財(源割内訳)	国庫支出金	()	8,000
	修繕料	600	599,550		県支出金	()	
	消耗品	80	77,320		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	3,680	2,417,420
合計		11,680	11,671,420	合計		11,680	11,671,420

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,198,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
区画線の更新が進んでないため、消えている箇所がある。	事業費の増

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		防犯交通係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		3 地域防犯対策の推進			
事業名	地域防犯対策推進事業									
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地域における犯罪を未然に防止し、被害を最小限に止めるためには、日常の防犯活動が重要である。日常生活における防犯対策や住民同士の情報交換など市民の防犯意識を高めることが必要である。</p> <p>本市においては山陽小野田市防犯対策協議会が市内の各種団体によって構成されており、市民の自発的な防犯活動が行われている。</p>		<p>山陽小野田市防犯対策協議会ほか地域の防犯活動団体と連携し運営を支援することにより、市民の防犯活動を促進し、地域社会における自主防犯の意識高揚を図る。</p>		<p>・山陽小野田市防犯対策協議会に対して運営補助金を、山口県暴力追放県民会議に対して負担金を支出する。</p> <p>・県内で行われる防犯事業に際して、関係団体に参加を要請し、啓発機会を提供する。</p>	
活動指標			成果指標		
防犯関係団体に対する補助金、負担金額			刑法犯認知件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2,108,000 (円)		2,107,700 (円)		-10.35%	
		前年度比 減らす 531(件)		586(件)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	山陽小野田市防犯対策協議会補助金	2,069	2,069,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	山口県暴力追放県民会議負担金	39	38,700		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,108	2,107,700	
合計		2,108	2,107,700	合計		2,108	2,107,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.09	565,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
地域の犯罪抑止力を向上させるには、住民による自主的な防犯活動が有効であり、これを継続して支援するための運営補助金の適正な交付が必要である。	補助金が有効に使われるよう適正な交付に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		防犯交通係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		3	地域防犯対策の推進
事業名	防犯外灯設置補助金事業							
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	目	20	自治会活動推進費		目	20	自治会活動推進費	
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(山陽小野田市防犯外灯設置補助金交付要綱)		予算種別	継続

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における夜間の通行の安全、犯罪の未然防止のため、自治会が防犯外灯を設置管理している。防犯外灯を維持するため、設置費用、電気代、部品の取替費用等のランニングコストを自治会が負担している。		防犯外灯の設置経費及び改修経費の一部を補助することにより、自治会の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。		自治会等からの申請により、その所有する防犯外灯の新設、修理(既設器具一式の取替)にかかる費用の一部を補助金として交付する。	
活動指標			成果指標		
補助金交付の対象となる防犯外灯の新設、修理灯数			防犯外灯を所有している自治会の数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
新設 80(灯) 修理 100(灯)		新設 54(灯) 修理 133(灯)		93	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
340(団体)		315(団体)			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	防犯外灯設置補助金	2,904	2,582,942	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2,904	2,582,942
合計		2,904	2,582,942	合計		2,904	2,582,942

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.23	1,444,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
防犯外灯の維持管理は、地域の防犯活動として自治会等が行っている。防犯外灯を維持するためには設置費用や電気料金、修理費用等が必要であるが、自治会を構成する世帯数に差異があることから、自治会の負担にも格差が生じている。また中山間地域のように世帯が点在しているところや自治会の境界付近への設置、さらには通過交通のための地域外の道路利用者からの設置要望など、自治会だけでは負い難い負担があり、必要とされる箇所への設置が困難となっている。	これまで自治会が所有管理する防犯外灯の設置に対してのみ補助金の交付を行っていたが、複数の自治会で構成する団体、PTA、老人クラブに対しても、その団体が防犯外灯を設置し管理する場合には補助金を交付し、自治会の管理が及ばない箇所への外灯設置を支援する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--